

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を予算化。
- 具体的には、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガスや特別高圧電力利用者の負担軽減に向けた支援のほか、学校給食の食材価格高騰分への助成を進めるとともに、社会福祉施設等の光熱費等への支援や、畜産農家等の配合飼料購入費など農林水産業者への支援などを予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,023,813	1,026,481	1,227	1,027,708	0.4%
震災対応分	17,730	19,199		19,199	8.3%
特別会計	451,438	448,774		448,774	▲0.6%
震災対応分	4,242	4,683		4,683	10.4%
準公営企業会計	2,684	3,071		3,071	14.4%
震災対応分	100	121		121	20.8%
公営企業会計	41,782	42,835		42,835	2.5%
震災対応分	28	28		28	▲2.1%
合計(総会計)	1,519,716	1,521,160	1,227	1,522,387	0.2%
震災対応分	22,100	24,030		24,030	8.7%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。